



平成24年4月26日

各 位

会 社 名 株式会社ワンダーコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 宇津木 雅美
(JASDAQ・コード番号: 3344)
問合せ先 取締役管理本部副本部長 塚田 英雄
(TEL: 029-853-1313)

株式会社サンレジャーの株式の取得（子会社化）及び 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成24年4月26日開催の当社取締役会において、下記のとおり株式会社サンレジャー（以下「サンレジャー」といいます。）の株式を取得し、子会社化すること及び第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. サンレジャー株式の取得（以下「本株式取得」といいます。）について

1. 株式の取得の理由

当社及びサンレジャーは、当社が持つDVD・CD・ゲーム等のセル及びリサイクルに関するノウハウと、サンレジャーが持つDVD・CDのレンタルに関するノウハウを相互に提供することにより、両社の企業価値の向上を図ることを目的として平成23年7月21日に資本業務提携契約書を締結し、業務提携の詳細について協議・検討を行ってまいりました。

両社が属するエンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、今後は、当社と重複しない地域におけるサンレジャー店舗を更なる大型店舗として移転増床することで、当社の更なる事業拡大を図ります。更には当社より人員の派遣、運営・管理手法や仕入の共有化等の強みを活用することによりシナジーの強化を図るため、同社株式の追加取得を行い、子会社化するものであります。

なお、サンレジャーの取締役会長である日下孝明氏は、平成24年5月24日開催予定の当社の定時株主総会における承認及び取締役会における決議を経て当社の代表取締役に就任する予定であります。

2. 異動の方法

平成24年6月1日付で、日下孝明氏が保有するサンレジャー株式12,900株の内、12,048株を自己資金にて取得いたします。

3. 異動する子会社（株式会社サンレジャー）の概要

(1) 商号	株式会社サンレジャー		
(2) 本店所在地	東京都港区高輪2丁目15番21号 高輪小野ビル2階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三矢 健		
(4) 事業内容	DVD、CD、雑誌、ゲームの販売及びDVD、CDのレンタル		
(5) 資本金の額	1億円		
(6) 設立年月日	昭和44年6月2日		
(7) 大株主及び持株比率	日下 孝明	62.26%	
	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	33.40%	
	株式会社ワンダーコーポレーション	2.90%	
	内田 健	0.97%	
	関口 完	0.48%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社はサンレジャーの普通株式600株を所有しております。また、同社は当社の普通株式400株を所有しております。	
	人的関係	サンレジャーの取締役会長である日下孝明氏は平成24年4月1日付で当社の顧問に就任しております。また、同氏は平成24年5月24日付で当社の代表取締役に就任する予定であります。サンレジャーの代表取締役社長である三矢健氏は平成24年5月24日付で当社の取締役に就任する予定であります。	
	取引関係	当社はサンレジャーより商品の仕入等の取引がありますが、その取引高は少額であります。	
	関連当事者への該当状況	当社はサンレジャーと平成23年7月21日付で資本業務提携契約を締結しております。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
純資産	△4,118	△389	△13
総資産	1,934	1,830	2,565
1株当たり純資産(円)	△1,742	△19,479	△651
売上高	8,441	8,375	8,255
営業利益	138	209	451
経常利益	35	117	415
当期純利益	△25	2,729	376
1株当たり当期純利益(円)	△11	1,259	18,833
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(注) 上記の持株比率につきましては、サンレジャーの発行済普通株式総数から同社の保有する自己株式総数を控除した株式数(20,720株)を用いて計算しております。なお、サンレジャーは優先株式(3,080株)を発行しており、その全てをカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が所有しております。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	日下 孝明		
(2) 住所	東京都渋谷区		
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係	当社は日下孝明氏が株主であるサンレジャーの普通株式600株を所有しております。また、同社は当社の普通株式400株を所有しております。	
	人的関係	日下孝明氏は平成24年4月1日付で当社の顧問に就任しております。また、同氏は平成24年5月24日付で当社の代表取締役役に就任する予定であります。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	日下孝明氏はサンレジャーの取締役会長かつ同社の普通株式を所有する株主であり、当社は同社と平成23年7月21日付で資本業務提携契約を締結しております。また、当社は平成24年6月1日付で日下孝明氏が所有する同社の普通株式12,048株を取得する予定であります。	

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	600株 (議決権の数: 600個) (所有割合: 2.90%)
(2) 取得株式数	12,048株 (議決権の数: 12,048個) (取得価額: 602.4百万円)
(3) 異動後の所有株式数	12,648株 (議決権の数: 12,648個) (所有割合: 61.04%)
(4) 取得価額の算定根拠	取得価額につきましては、第三者算定機関である野村証券株式会社が行いました類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法によるサンレジャーの株式価値の算定結果に加え、サンレジャーに対する第三者機関によるデュール・ディリジェンス、日下孝明氏との協議・交渉結果等を総合的に勘案し決定しております。

(注) 異動前及び異動後の所有株式数にかかる所有割合は、サンレジャーの発行済普通株式総数から同社の保有する自己株式総数を控除した株式数(20,720株)を用いて計算しております。なお、サンレジャーは優先株式(3,080株)を発行しており、その全てをカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が所有しております。

6. 日程

株式譲渡契約締結	平成24年4月26日
株式取得日	平成24年6月1日

7. 今後の見通し

本株式取得による当社の業績予想に修正を加える影響が生じる予定ですが、その詳細については現時点で不明です。判明次第、別途適時開示いたします。

II. 第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）について

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成24年6月1日
(2) 処分株式数	普通株式2,887株
(3) 処分価額	1株につき80,300円
(4) 処分価額の総額	231,826,100円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法によります。 (日下孝明氏 2,887株)
(6) その他	上記各号については、本株式取得に関して、当社が平成24年4月26日付で私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」といいます。）に基づく株式取得に関する計画届出書を公正取引委員会に提出しておりますが、今後当社が公正取引委員会から同法第10条第9項に規定する報告等の要請又は同法第49条第5項に規定する排除措置命令のための事前通知を受けることなく、当該届出が受理された日から30日（但し、同法第10条第8項但書に基づき、公正取引委員会により期間が短縮された場合には、当該短縮後の期間）を経過することが条件となります。

2. 処分の目的及び理由

当社が属するエンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化する等、厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社は更なる企業価値の向上のため、音楽・映像ソフトのレンタル事業を含めた大型複合店舗の積極的な出店により、事業拡大を目指します。そのためには現在、当社と資本業務提携関係にあるサンレジャーとの一層の関係の深化が重要であります。

処分予定先である日下孝明氏は、サンレジャーの取締役会長であり、レンタル事業における豊富な経験、アイデアや広い人脈を持っております。今般、レンタル事業を中心に展開しているサンレジャーを子会社化し集客力の高い大型複合店舗を共に出店するため、同氏を当社の代表取締役とし、また、当社の経営への参画意識をより高め、レンタルをはじめとするエンタテインメント小売業界における当社のシェアを拡大し、企業価値向上に資するものとして、同氏に対して当社株式を割り当てるものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
231,826,100	550,000	231,276,100

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額とは本自己株式処分に係る諸費用の概算額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分による、上記の差引手取概算額231,276,100円の全額は、平成24年6月1日付で処分予定先が所有するサンレジャーの普通株式12,048株（取得総額602.4百万円）の取得に充当する予定であります。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
サンレジャーの普通株式の取得	602.4	平成24年6月1日

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、平成24年5月24日付で当社の代表取締役役に就任する予定である日下孝明氏に株主として利害関係を共有化することで、企業価値の向上につなげることを目的とするものです。

本自己株式処分により調達する資金については、平成24年6月1日付で処分予定先が所有するサンレジャーの普通株式12,048株(取得総額602.4百万円)の取得に充当することを予定しており、当社の業務運営と今後の成長に資するものであり、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の払込金額(以下「処分価格」といいます。)につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日(平成24年4月25日)の株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の終値80,300円と同額である80,300円といたしました。

当該価格80,300円については、直前1ヶ月間(平成24年3月26日～平成24年4月25日)における当社普通株式の終値の平均値(円未満切捨)83,365円とのディスカウント率が3.68%、直近3ヶ月間(平成24年1月26日～平成24年4月25日)における当社普通株式の終値の平均値(円未満切捨)80,512円とのディスカウント率が0.26%、直近6ヶ月間(平成23年10月26日～平成24年4月25日)における当社普通株式の終値の平均値(円未満切捨)74,313円とのプレミアム率が8.06%となっております。なお、上記処分価格については、取締役会に出席した監査役全員(うち社外監査役2名)が、合理的と考えられる算定根拠により決定され、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な処分価格には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量2,887株(議決権数2,887個)の発行済株式総数(54,036株、平成24年4月26日現在)に占める割合は5.34%(平成24年4月26日時点の議決権総数51,149個に対する割合は5.64%)であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本自己株式処分は当社の今後の事業拡大や企業価値の向上に資するものと考えており、本自己株式処分に係る処分数量及び株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

「I. サンレジャー株式の取得について」「4. 株式取得の相手先の概要」参照

※ 当社は、処分予定先の実態について株式会社JPリサーチ&コンサルティング（東京都港区虎ノ門3-7-12、代表者 古野啓介）に調査を依頼し、処分予定先が反社会的勢力との関係を有している事実が確認されなかった旨の調査報告を受領しており、また、処分予定先より反社会的勢力と一切関係がないことの誓約書の提出及びその旨の説明を受け、処分予定先が反社会的勢力とは関係がないことを確認しております。また、処分予定先はサンレジャーの取締役会長であり、当社は同社の実態についても株式会社JPリサーチ&コンサルティングに調査を依頼し、同社が反社会的勢力との関係を有している事実が確認されなかった旨の調査報告を受領しており、同社が反社会的勢力とは関係がないことも確認しております。

以上の確認及び調査を踏まえ、当社は株式会社大阪証券取引所に「割当を受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書（第三者割当）」を提出しております。

(2) 処分先を選定した理由

当社が属するエンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化する等、厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社は更なる企業価値の向上のため、音楽・映像ソフトのレンタル事業を含めた大型複合店舗の積極的な出店により、事業拡大を目指します。そのためには現在、当社と資本業務提携関係にあるサンレジャーとの一層の関係の深化が重要であります。

処分予定先である日下孝明氏は、サンレジャーの取締役会長であり、レンタル事業における豊富な経験、アイデアや広い人脈を持っております。今般、レンタル事業を中心に展開しているサンレジャーを子会社化し集客力の高い大型複合店舗を共に出店するため、同氏を当社の代表取締役とし、また、当社の経営への参画意識をより高め、レンタルをはじめとするエンタテインメント小売業界における当社のシェアを拡大し、企業価値向上に資するものとして、同氏に対して当社株式を割り当てるものであります。

(3) 処分先の保有方針

処分予定先からは、代表取締役への就任に際し、経営責任の明確化の観点からも、長期的に株式を保有する意向であることを口頭により確認しております。また、当社は、処分予定先との間で、割当を受けた日から2年間において、当該割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数等の内容を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社大阪証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供せられることにつき、内諾を得ております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先は、金融機関からの借入れにより本自己株式処分に対する払い込みを行う予定であります。当社は、処分予定先が、取引銀行よりi)処分予定先保有のサンレジャー株式12,048株が融資の担保として有効に差し入れられ、全ての対抗要件が具備されること、およびii)当該株式を当社が購入する旨の売買契約が、処分予定先と当社の間で締結されており、当該株式の売買代金をもって融資の返済が弁済期日になされることが見込まれることを融資実行の前提条件とする融資証明書を受けていることを確認しており、処分予定先による本自己株式処分の払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成24年2月29日現在）		処分後	
株式会社カスミ	47.00%	株式会社カスミ	44.82%
株式会社ケーズホールディングス	21.55%	株式会社ケーズホールディングス	20.55%
株式会社デンコードー	4.22%	日下 孝明	5.38%
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	2.82%	株式会社デンコードー	4.03%
小林 哲美	1.96%	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	2.68%
野村信託銀行株式会社（投信口）	1.87%	小林 哲美	1.86%
ワンダーコーポレーション従業員持株会	1.57%	野村信託銀行株式会社（投信口）	1.78%
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1.34%	ワンダーコーポレーション従業員持株会	1.50%
宇津木 雅美	1.19%	ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1.28%
株式会社サンレジャー	0.78%	宇津木 雅美	1.14%

- (注) 1 処分前の持株比率につきましては、平成24年2月29日現在の発行済株式総数（54,036株）から自己株式数（2,887株）を控除して計算しております。
- 2 処分後の持株比率につきましては、平成24年2月29日現在の発行済株式総数（54,036株）からサンレジャーが所有し相互保有となる株式数（400株）を控除して計算しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による平成25年2月期連結業績への影響は軽微であると予想しております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、株式会社大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
売上高	67,419	65,617	65,689
営業利益	1,307	857	1,273
経常利益	1,349	943	1,379
当期純利益	540	236	△331
1株当たり当期純利益（円）	10,065.64	4,469.86	△6,487.30
1株当たり配当金（円）	2,500.00	2,500.00	2,500.00
1株当たり純資産（円）	199,168.89	207,078.96	198,096.91

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年2月29日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	54,036株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	1,478株	2.74%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%

(注)潜在株式数は、新株予約権（ストック・オプション）にかかるものであります。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
始値	53,000円	78,000円	69,800円
高値	122,100円	86,800円	83,500円
安値	52,500円	60,000円	50,100円
終値	78,000円	69,800円	78,300円

② 最近6か月間の状況

	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
始値	61,800円	61,800円	61,500円	80,500円	73,200円	78,000円
高値	64,000円	62,900円	83,500円	82,000円	82,000円	93,000円
安値	61,100円	60,000円	61,500円	68,100円	71,500円	76,500円
終値	61,800円	61,500円	82,000円	72,500円	78,300円	89,500円

③ 処分決議日の前営業日における株価

	平成24年4月25日現在
始値	80,900円
高値	80,900円
安値	80,300円
終値	80,300円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 処分期日	平成24年6月1日
(2) 処分株式数	普通株式2,887株
(3) 処分価額	1株につき80,300円
(4) 処分価額の総額	231,826,100円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法によります。 (日下孝明氏 2,887株)
(6) その他	上記各号については、本株式取得に関して、当社が平成24年4月26日付で独占禁止法に基づく株式取得に関する計画届出書を公正取引委員会に提出しておりますが、今後当社が公正取引委員会から同法第10条第9項に規定する報告等の要請又は同法第49条第5項に規定する排除措置命令のための事前通知を受けることなく、当該届出が受理された日から30日（但し、同法第10条第8項但書に基づき、公正取引委員会により期間が短縮された場合には、当該短縮後の期間）を経過することが条件になります。

以 上